

変額保険（終身型・有期型）

New アセットチョイス

2014年度（平成26年度）特別勘定の現況

●投資環境（2014年度）

日本株式市場

日経平均株価は、期初14,870円で始まりました。4月に5%から8%への消費増税が実施された直後の金融政策決定会合での現状維持決定を受け、4月中旬に同株価は今年度の安値となる13,885円まで下落しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定したことで外国為替市場において円安が進行し、輸出関連の大型株を中心に同株価は上昇し、12月には2007年7月以来の18,000円台まで到達しました。1月にはECBが量的緩和を3月に実施することを決定したことを好感し、米欧株価が上昇したこと等を受け、3月に日経平均株価は、2000年5月以来の今年度高値19,778円まで上昇しましたが、その後やや戻し期末は19,206円で終了しました。

外国株式市場

米国のS&P500は、期初1,873.96で始まりました。4月上旬の米企業減益決算等により、同指数は1,814.36まで一時下落しました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念、米国金融政策の量的緩和終了やエボラ出血熱の感染者拡大等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時1,820程度まで下落しました。12月に原油価格の急落、ロシアルーブルの急落、1月にスイスフランの急騰等を受けリスク回避的に同指数が2,000前後まで下落する局面がありましたが、その後堅調に推移し同指数は2月に史上最高値となる2,119.59をつけました。期末は若干値を戻しS&P500は2,067.89で終了しました。また、英国のFTSE100は、期初6,598.37で始まりました。10月中旬にかけて世界経済の減速懸念等によりリスク回避的な流れを受けて、同指数は一時6,072.68まで下落しました。その後は、徐々に上値を切り上げつつ堅調に推移し、同指数は3月には史上最高値となる7,065.08にまで上昇しました。その後、やや反落しFTSE100は6,773.04で終了しました。

日本債券市場

10年国債利回りは、期初0.64%で始まり、日銀の金融緩和策の買入継続等による国債の良好な需給環境を背景に、0.5%前後まで徐々に低下しました。9月には米国の早期利上げ観測や日本の株価上昇等に伴い、同利回りは0.58%程度まで上昇しました。10月末に日銀が追加金融緩和を決定すると、同利回りは0.44%程度まで低下しました。その後発表された2014年7-9月期GDPマイナス成長、消費増税の実施時期を2017年4月に確定すると安倍政権より意思表示があったことや日銀の追加緩和の効果等を受け、同利回りは1月に0.20%程度まで低下しました。1月下旬の金融政策決定会合で追加緩和策が見送られると同利回りは上昇に転じ、その後は0.30～0.50%程度の幅で推移しました。10年物国債利回りは0.40%で期末を迎えました。

外国債券市場

米国10年債利回りは、期初2.81%で始まりました。10月中旬にかけて、世界景気の減速懸念、エボラ熱感染者拡大、米国の量的緩和終了等を受けたリスク回避的な動きから、同利回りは一時2.2%程度まで低下しました。また、年度後半に原油価格の下落が顕著となる中、インフレ率の低下、新興国経済の需要鈍化の観測等を背景に、同利回りは1月に1.64%まで低下しました。2～3月にかけては、米国労働市場の回復等を背景とする2015年内の利上げ観測等から2.2%程度まで同利回りが上昇する局面がありましたが、米国10年国債利回りは1.92%で期末を迎えました。また、ドイツ10年国債利回りは、期初1.56%で始まりました。その後、ECBによる追加緩和期待やデフレ懸念等を背景にほぼ年度を通じて同利回りの低下局面が継続しました。3月にはECBによる量的緩和導入が決定され、0.16%程度まで一段と低下しましたが、ドイツ10年国債利回りは、0.18%で期末を迎えました。

外国為替市場

ドル円相場は、期初1米ドル＝103.07円で始まりました。4月～8月までは1米ドル＝100～105円程度の狭い幅での動きが継続しましたが、9月にはGPIF改革による海外投資拡大等への期待から1米ドル＝110円程度まで円安・ドル高が進行しました。10月下旬～月末にかけFOMCにおける米国の量的緩和終了決定、日銀による追加緩和の決定等により、円安・ドル高が一段と進行し、12月には1米ドル＝122円近辺にまで到達しました。その後、3月まで1米ドル＝115～122円程度の幅で一進一退の動きが継続し、1米ドル＝119.95円で期末を迎えました。また、ユーロ円相場は、期初1ユーロ＝141.96円で始まりました。日銀の追加緩和決定による円安・ユーロ高が進行し、12月には1ユーロ＝149.78円に到達しました。その後、ECBの量的緩和導入決定等によりユーロは下落基調を強め、3月には一時1ユーロ＝126.91円まで円高・ユーロ安水準に到達し、1ユーロ＝128.68円で期末を迎えました。

●運用実績の推移および運用方針

- | | |
|-------------|---|
| ①当期の運用実績の推移 | 各特別勘定の運用状況をご参照ください。 |
| ②当期の運用方針 | 当社は、各特別勘定の運用方針に従い、特別勘定の運用を実施しました。 |
| ③今後の運用方針 | 当社は、今後とも、各特別勘定の運用方針および管理運営方針に従い、特別勘定の運用を行う方針です。 |

当社は2014年度決算（決算日：2015年3月31日）を行いました。当資料は2014年度の運用状況をご報告するものです。

4ページ以降は特別勘定レポート（2015年3月末現在）からの抜粋となります。最新の運用状況は当社ホームページにてご確認ください。



400101

●特別勘定資産の内訳(2014年度末)

(単位：百万円)

区分	金額					
	世界株式型	世界株式型Ⅱ	日本株式型成長株	日本株式型小型株	日本株式型	欧州株式型
現預金・コールローン	344	246	128	55	71	35
有価証券	12,572	8,990	11,098	3,452	7,277	2,695
公社債	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	-	-	-	-	-	2,695
公社債	-	-	-	-	-	-
株式等	-	-	-	-	-	2,695
その他の証券	12,572	8,990	11,098	3,452	7,277	-
貸付金	-	-	-	-	-	-
その他	403	223	249	73	172	48
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合計	13,320	9,461	11,476	3,580	7,521	2,779

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額				
	米国株式型	グローバル・バランス型	世界債券型	米国債券型	金融市場型
現預金・コールローン	55	36	93	90	1,061
有価証券	3,394	2,109	4,372	2,124	-
公社債	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-
外国証券	3,394	-	-	2,124	-
公社債	-	-	-	-	-
株式等	3,394	-	-	2,124	-
その他の証券	-	2,109	4,372	-	-
貸付金	-	-	-	-	-
その他	78	53	96	46	113
貸倒引当金	-	-	-	-	-
合計	3,529	2,199	4,561	2,261	1,174

※単位未満切捨て

●特別勘定の運用収支状況(2014年度)

(単位：百万円)

区分	金額					
	世界株式型	世界株式型Ⅱ	日本株式型成長株	日本株式型小型株	日本株式型	欧州株式型
利息配当金等収入	638	64	63	24	83	-
有価証券売却益	-	-	-	-	-	15
有価証券償還益	-	-	-	-	-	-
有価証券評価益	9,283	5,614	8,336	2,154	5,586	2,097
為替差益	-	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	28	-	-	-	-	-
その他の収益	-	-	-	-	-	22
有価証券売却損	-	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-	-
有価証券評価損	7,255	3,930	5,842	1,432	3,848	1,843
為替差損	-	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	1,825	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-	-
収支差額	869	1,748	2,558	747	1,821	291

※単位未満切捨て

(単位：百万円)

区分	金額				
	米国株式型	グローバル・バランス型	世界債券型	米国債券型	金融市場型
利息配当金等収入	-	-	1	-	-
有価証券売却益	18	-	-	5	-
有価証券償還益	-	-	-	-	-
有価証券評価益	2,745	829	1,567	1,509	-
為替差益	-	-	-	-	-
金融派生商品収益	-	-	-	-	-
その他の収益	26	-	-	10	-
有価証券売却損	-	-	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-	-	-
有価証券評価損	1,871	644	1,277	1,119	-
為替差損	-	-	-	-	-
金融派生商品費用	-	-	-	-	-
その他の費用及び損失	-	-	-	-	-
収支差額	918	185	292	405	-

※単位未満切捨て

●有価証券の売買状況(2014年度)

(単位：千口、千円)

特別勘定の名称	銘柄	買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
世界株式型	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	—	—	1,346,399	1,107,294
世界株式型Ⅱ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	—	—	178,791	156,611
日本株式型成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	31,221	44,500	106,860	111,604
日本株式型小型株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3	8,958	14,600	45,523	59,368
日本株式型	株式インデックス225	81,925	52,628	111,024	41,517
欧州株式型	Old Mutual European Equity Fund	185	22,164	333	24,534
米国株式型	Old Mutual North American Equity Fund	11	26,092	23	31,326
グローバル・バランス型	ダ・ヴィンチVA	19,934	29,500	—	—
世界債券型	BR ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	17,114	21,700	8,045	8,482
米国債券型	Old Mutual Total Return USD Bond Fund	5	10,411	10	13,808
金融市場型	—	—	—	—	—

※単位未満切捨て

●保有契約高(2014年度末)

(単位：件、百万円)

項目		件数	金額
変額保険（有期型）	New アセットチョイス	635	3,370
変額保険（終身型）		30,126	246,951

※単位未満切捨て

●特別勘定の内容

特別勘定の名称	銘柄	運用会社	資産運用関係費用(年率)*
世界株式型	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	キャピタル・インターナショナル	0.756%（税込）程度
世界株式型Ⅱ	キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	キャピタル・インターナショナル	0.756%（税込）程度
日本株式型成長株	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3	フィデリティ投信	0.9504%（税込）程度
日本株式型小型株	フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3	フィデリティ投信	1.0584%（税込）程度
日本株式型	株式インデックス225	野村アセットマネジメント	0.6696%（税込）程度
欧州株式型	Old Mutual European Equity Fund	投資顧問：Old Mutual Global Investors (UK)	1.5%以内
米国株式型	Old Mutual North American Equity Fund	投資顧問：Old Mutual Global Investors (UK)	1.5%以内
グローバル・バランス型	ダ・ヴィンチVA	ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	0.972%（税込）程度
世界債券型	BR ワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）	ブラックロック・ジャパン	0.8424%（税込）程度
米国債券型	Old Mutual Total Return USD Bond Fund	投資顧問：Pacific Investment Management Company (PIMCO)	1.0%以内
金融市場型	特に定めません	特に定めません	—

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

世界株式型 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日
【資産分類】世界株式
【運用方針】
日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として、為替ヘッジを行い、円ベースでの安定的な収益を追求します。
* 為替ヘッジは、東京海上日動あんしん生命にて実施します。
【投資対象となる投資信託】
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	344	2.7%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・ グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	12,274	97.3%
その他	—	—
資産合計	12,619	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	12,619	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	130.36	
2014年3月31日	175.03	-2.14%
4月30日	175.90	0.50%
5月31日	180.56	2.65%
6月30日	183.01	1.36%
7月31日	183.47	0.25%
8月31日	186.77	1.80%
9月30日	183.61	-1.69%
10月31日	179.85	-2.05%
11月30日	188.99	5.08%
12月31日	186.40	-1.38%
2015年 1月31日	183.75	-1.42%
2月28日	190.82	3.85%
3月31日	187.46	-1.76%

3ヶ月変化率	0.57%
6ヶ月変化率	2.10%
1年変化率	7.10%
3年変化率	43.80%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル
【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など
【ベンチマーク】MSCI-World Index
【投資の基本姿勢】
①長期投資
『徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる』という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。
②独自のリサーチに基づく投資判断
独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

③複数のポートフォリオ・マネジャーによる運用
ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏向の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■国別・地域別内訳※ (2015.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	61.2%	55.4%	85
アメリカ	57.6%	52.9%	80
カナダ	3.7%	2.5%	5
欧州・中近東	25.5%	27.2%	47
イギリス	7.7%	4.3%	11
フランス	3.8%	5.5%	11
スイス	3.6%	6.1%	9
ドイツ	3.7%	1.5%	4
オランダ	1.1%	4.4%	5
ノルウェー	0.2%	0.7%	2
その他	5.5%	4.7%	5
アジア・オセアニア	13.3%	11.4%	23
日本	8.6%	5.8%	14
香港	1.2%	3.5%	6
その他	3.5%	2.0%	3
その他地域	—	2.2%	6
キャッシュ他	—	3.9%	—
合計	100.0%	100.0%	161

■業種別内訳※ (2015.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.7%	16.3%
ヘルスケア	13.3%	15.3%
情報技術	13.4%	13.8%
一般消費財・サービス	12.9%	13.0%
資本財・サービス	10.9%	10.9%
生活必需品	9.8%	8.2%
エネルギー	7.5%	8.0%
素材	5.1%	5.5%
電気通信サービス	3.2%	3.3%
公益事業	3.2%	1.8%
キャッシュ他	—	3.9%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※ (2015.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	2.8%
2 ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.7%
3 インサイト	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
4 ペルノ・リカール	フランス	生活必需品	2.0%
5 AIAグループ	香港	金融	2.0%
6 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
7 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	1.7%
8 ユニリーバ	オランダ	生活必需品	1.7%
9 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.6%
10 ウェルズ・ファargo	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

当月の世界の株式市場は小幅反落しました。2月の大幅な雇用増を受け再燃した米国の早期利上げ観測は、FOMC(連邦公開市場委員会)で経済成長見通しが下方修正されると、再び沈静化しましたが、雇用以外の経済指標の改善ペースの鈍化や、米ドル高の企業業績への影響が懸念され、米国市場は下落しました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が当月量の緩和を開始したことを受け、現地通貨ベースでは相場が伸伸びましたが、ユーロ安により、円ベースではやはりマイナスのリスクとなりました。素材やエネルギー、電気通信サービスなどの下落が目立ちました。一方で、ヘルスケアや金融、一般消費財・サービスなどのセクターが相対上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+0.12%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)における運用に関しては、ヘルスケアや生活必需品セクターにおける銘柄選択や、国別では、米国の銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、一般消費財・サービスや素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、日本の銘柄選択などが相対的なマイナス要因となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

世界株式型Ⅱ

(2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【資産分類】世界株式

【運用方針】

日本を含む世界主要国の株式に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。

原則として、為替ヘッジを行いません。

【投資対象となる投資信託】

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	246	2.7%
有価証券等		
キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1	8,990	97.3%
その他	—	—
資産合計	9,237	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	9,237	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	101.99	
2014年3月31日	164.20	-1.33%
4月30日	164.59	0.23%
5月31日	167.64	1.85%
6月30日	169.51	1.12%
7月31日	172.15	1.56%
8月31日	176.54	2.55%
9月30日	182.05	3.12%
10月31日	178.23	-2.10%
11月30日	199.53	11.95%
12月31日	200.55	0.51%
2015年 1月31日	194.72	-2.91%
2月28日	203.58	4.55%
3月31日	201.58	-0.98%

3ヶ月変化率	0.51%
6ヶ月変化率	10.73%
1年変化率	22.76%
3年変化率	97.63%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

キャピタル・インターナショナル・グローバル・エクイティ・ファンドVA-1の基本情報

【運用会社】キャピタル・インターナショナル

【運用対象】日本を含む世界主要国の株式など

【ベンチマーク】MSCI-World Index

【投資の基本姿勢】

①長期投資

「徹底した企業調査が長期に渡る優れた実績につながる」という運用哲学に基づき、長期的な視点で運用を行います。

②独自のリサーチに基づく投資判断

独自の企業調査に基づき銘柄選択を行います。企業調査はキャピタル・グ

ループのファンド・マネジャー及びアナリストが産業別あるいは地域別に行い、現地での調査と国際的な視野からの組み合わせにより行います。

③複数のポートフォリオ・マネジャーによる運用

ファンドの資産を複数のファンド・マネジャーに分割し、ファンド・マネジャーがそれぞれに独自の裁量で運用を行うものです。複数のファンド・マネジャーのアイディア・スタイル等をポートフォリオに反映させ、一人のファンド・マネジャーの場合に起こりやすい独断偏見の回避を図るとともに、運用パフォーマンスの安定に努め、高いレベルでの運用を長期的に維持することを目標としております。

運用状況

■国別・地域別内訳※ (2015.3末現在)

国名	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比	ポートフォリオ 銘柄数
北米	61.2%	55.4%	85
アメリカ	57.6%	52.9%	80
カナダ	3.7%	2.5%	5
欧州・中近東	25.5%	27.2%	47
イギリス	7.7%	4.3%	11
フランス	3.8%	5.5%	11
スイス	3.6%	6.1%	9
ドイツ	3.7%	1.5%	4
オランダ	1.1%	4.4%	5
ノルウェー	0.2%	0.7%	2
その他	5.5%	4.7%	5
アジア・オセアニア	13.3%	11.4%	23
日本	8.6%	5.8%	14
香港	1.2%	3.5%	6
その他	3.5%	2.0%	3
その他地域	—	2.2%	6
キャッシュ他	—	3.9%	—
合計	100.0%	100.0%	161

■業種別内訳※ (2015.3末現在)

業種	ベンチマーク 構成比	ポートフォリオ 構成比
金融	20.7%	16.3%
ヘルスケア	13.3%	15.3%
情報技術	13.4%	13.8%
一般消費財・サービス	12.9%	13.0%
資本財・サービス	10.9%	10.9%
生活必需品	9.8%	8.2%
エネルギー	7.5%	8.0%
素材	5.1%	5.5%
電気通信サービス	3.2%	3.3%
公益事業	3.2%	1.8%
キャッシュ他	—	3.9%
合計	100.0%	100.0%

■組入上位10銘柄※ (2015.3末現在)

銘柄名	国名	業種	構成比
1 ゴールドマン・サックス・グループ	アメリカ	金融	2.8%
2 ノボ ノルディスク	デンマーク	ヘルスケア	2.7%
3 インサイト	アメリカ	ヘルスケア	2.1%
4 ベルノ・リカール	フランス	生活必需品	2.0%
5 AIA グループ	香港	金融	2.0%
6 ギリアド・サイエンシズ	アメリカ	ヘルスケア	1.8%
7 マイクロソフト	アメリカ	情報技術	1.7%
8 ユニリーバ	オランダ	生活必需品	1.7%
9 ASMLホールディング	オランダ	情報技術	1.6%
10 ウェルズ・ファargo	アメリカ	金融	1.5%

※構成比は投資対象となる投資信託の時価総額に対する割合

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

当月の世界の株式市場は小幅反落しました。2月の大幅な雇用増を受け再燃した米国の早期利上げ観測は、FOMC(連邦公開市場委員会)で経済成長見通しが下方修正されると、再び沈静化しましたが、雇用以外の経済指標の改善ペースの鈍化や、米ドル高の企業業績への影響が懸念され、米国市場は下落しました。欧州では、ECB(欧州中央銀行)が当月量の緩和を開始したことを受け、現地通貨ベースでは相場が続伸しましたが、ユーロ安により、円ベースではやはりマイナスのリスクの残存となりました。素材やエネルギー、電気通信サービスなどの下落が目立ちました。一方で、ヘルスケアや金融、一般消費財・サービスなどのセクターが相対上位となりました。当ファンドでは、キャピタル・インターナショナル・ファンド・グローバル・エクイティ・マザーファンドを通じてキャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)に投資を行った結果、当月の基準価額騰落率は+0.12%となりました。キャピタル・グループ・グローバル・エクイティ・ファンド(LUX)における運用に関しては、ヘルスケアや生活必需品セクターにおける銘柄選択や、国別では、米国の銘柄選択などがプラス要因となりました。一方で、一般消費財・サービスや素材セクターにおける銘柄選択や、国別では、日本の銘柄選択などが相対的なマイナス要因となりました。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うこととなります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することとなります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型成長株 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1999年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の株式の中で、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位: 百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	128	1.1%
有価証券等		
フィデリティ・日本成長株・ ファンドVA3	11,098	98.9%
その他	—	—
資産合計	11,226	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	11,226	100.0%

■ユニットプライスの推移



	ユニットプライス	前月比
2012年3月31日	65.12	—
2014年3月31日	93.50	-2.44%
4月30日	91.17	-2.50%
5月31日	94.03	3.14%
6月30日	97.94	4.16%
7月31日	101.95	4.09%
8月31日	100.31	-1.61%
9月30日	105.38	5.06%
10月31日	100.89	-4.26%
11月30日	110.51	9.53%
12月31日	111.92	1.28%
2015年 1月31日	110.02	-1.70%
2月28日	117.23	6.56%
3月31日	120.52	2.80%
3ヶ月変化率		7.68%
6ヶ月変化率		14.37%
1年変化率		28.90%
3年変化率		85.06%

※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】TOPIX (配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●一般的に成長企業は、市場における高い競争力がありますので、市場占有率や価格競争力等において優位な状態にあります。
●高い競争力を戦略的に活用し、経営効率を高め、株主利益の拡

大に努めている企業に注目します。

- 成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネジャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2015.3末現在)

市場	構成比
東証1部	96.2%
東証2部	0.7%
ジャスダック	1.0%
その他市場	0.6%
現金・その他*	1.5%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」を含む場合があります。

■上位5業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 電気機器	20.8%
2 機械	10.3%
3 輸送用機器	9.3%
4 サービス業	5.4%
5 化学	5.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 ミスミグループ本社	卸売業	3.7%
2 ソフトバンク	情報・通信業	3.1%
3 日立製作所	電気機器	2.7%
4 マキタ	機械	2.5%
5 日本電産	電気機器	2.3%
6 東レ	繊維製品	2.2%
7 横河電機	電気機器	2.1%
8 シマノ	輸送用機器	2.0%
9 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.0%
10 オリックス	その他金融業	1.9%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 267)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

当月の東京株式市場は、景気や企業業績に対する楽観的な見方が広がり、利食いの売りをこなしつつ続伸しました。当月の日本株ですが、前月までの急騰を受けて高値警戒感が強かった上旬は、売り買いが交錯して揉み合う推移となりました。月初に史上最高値を更新した米国株が、早期利上げ実施への警戒感やドル高などによる業績悪化懸念から反落に転じたことも、日本株にとっての重石となりました。しかし中旬に入り、春闘における賃上げ交渉が各社とも順調に進んでいると報道されると、景気や企業業績の持続的な拡大につながるの見方から、日本株は再び動きつきました。さらに、株主対応に消極的な企業の代表ともいえるファナックが、前向きな姿勢に転じると伝わったことで、日本企業の変化を示す象徴的事例として好感され、相場全体の上昇に弾みがつきました。月末近くになって米国株が再び調整、また中東にて地政学的リスクが高まったこともあり、日本株も小反落を強いられましたが、高値圏にて当月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が+2.06%、日経平均株価は+2.18%でした。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

日本株式型小型株 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日本の小型株式を中心に、将来高い成長が期待できる銘柄を厳選して分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
【投資対象となる投資信託】
フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	55	1.6%
有価証券等		
フィデリティ・日本小型株・ ファンドVA3	3,452	98.4%
その他	—	—
資産合計	3,507	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,507	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

フィデリティ・日本小型株・ファンドVA3の基本情報

【運用会社】フィデリティ投信
【運用対象】日本株式
【ベンチマーク】ラッセル野村・ミッドスモールキャップ・インデックス(配当金込)
【投資の基本姿勢】
①個別企業分析により、比較的規模の小さい高成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行います。
●小型成長企業は、革新的なビジネス展開や効率的な収益構造等により独自の「競争力」を有しています。

●成長性については、利益または収益で計られる場合が多く、キャッシュフローが潤沢であることも注目点としてあげられます。
②個別企業分析にあたっては、フィデリティ・グループの日本および世界主要金融拠点のアナリストによる企業調査結果を活かし、ポートフォリオ・マネージャーによる「ボトム・アップ・アプローチ」を重視した運用を行います。
③ポートフォリオ構築にあたっては、分散投資を基本としリスク分散を図ります。

運用状況

■市場別構成比 (2015.3末現在)

市場	構成比
東証1部	84.5%
東証2部	2.5%
ジャスダック	5.1%
その他市場	7.9%
現金・その他*	0.1%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
*「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド」を含む場合があります。

■上位5業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
1 サービス業	17.0%
2 電気機器	14.6%
3 小売業	7.7%
4 化学	7.4%
5 情報・通信業	7.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	業種	構成比
1 エムスリー	サービス業	3.3%
2 東洋	サービス業	3.2%
3 セリア	小売業	2.6%
4 浜松ホトニクス	電気機器	2.5%
5 ワイヤレスゲート	情報・通信業	2.4%
6 N・フィールド	サービス業	2.4%
7 ローム	電気機器	2.1%
8 ガリバーインターナショナル	卸売業	2.0%
9 朝日インテック	精密機器	2.0%
10 アニコム ホールディングス	保険業	2.0%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合 (銘柄数 99)

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

当月の東京株式市場は、景気や企業業績に対する楽観的な見方が広がり、利合いの売りをこなしつつ続伸しました。当月の日本株ですが、前月までの急騰を受けて高値警戒感が強かった上旬は、売り買いが交錯して揉み合う推移となりました。月初に史上最高値を更新した米国株が、早期利上げ実施への警戒感やドル高などによる業績悪化懸念から反落に転じたことも、日本株にとっての重石となりました。しかし中旬に入り、春闘における賃上げ交渉が各社とも順調に進んでいると報道されると、景気や企業業績の持続的な拡大につながるの見方から、日本株は再び動きつきました。さらに、株主対応に消極的な企業ともいえるファナックが、前向きな姿勢に転じると伝わったことで、日本企業の変化を示す象徴的事例として好感され、相場全体の上昇に弾みがつけました。月末近くになって米国株が再び調整、また中東にて地政学的リスクが高まったこともあり、日本株も小反落を強いられましたが、高値圏にて当月を終えました。
月間の騰落率は、TOPIX (配当金込) が+2.06%、日経平均株価は+2.18%でした。Russell/Nomura Mid-Small Cap インデックス (配当金込) が+2.36%、JASDAQ INDEXは+2.57%と、共に大型株をやや上回る騰落率でした。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかには保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供したものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

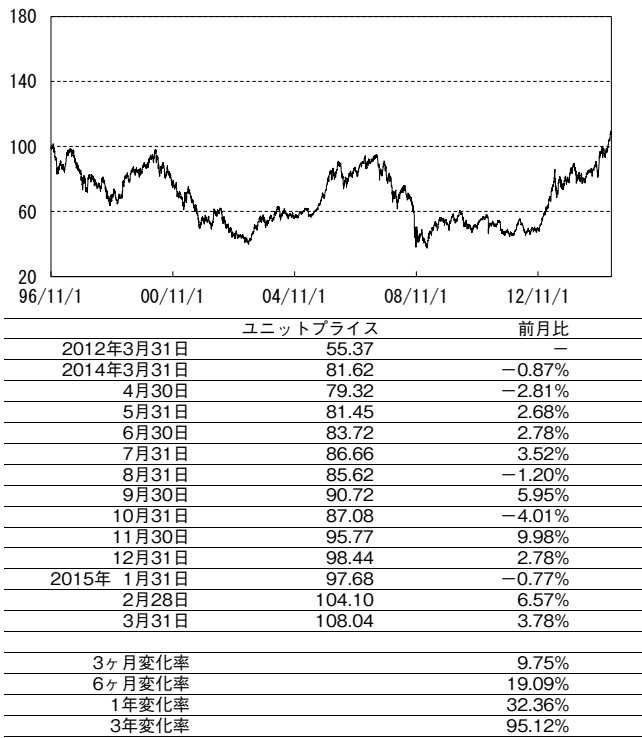
基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日
【資産分類】日本株式
【運用方針】
日経225インデックスに連動する運用成果を目指した、わかりやすい投資を基本とするパッシブ運用を行います。
【投資対象となる投資信託】
株式インデックス225

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	71	1.0%
有価証券等		
株式インデックス225	7,277	99.0%
その他	—	—
資産合計	7,349	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	7,349	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

株式インデックス225の基本情報

【運用会社】野村アセットマネジメント
【運用対象】国内上場株式
【ベンチマーク】日経平均株価（日経225*）※：©日本経済新聞社

運用状況

■資産・市場別構成比 (2015.3末現在)

資産・市場	構成比
東証1部	96.2%
東証2部	—
ジャスダック	—
その他の市場	—
株式先物	3.8%
その他の資産	3.8%
合計(※)	—

※先物の建玉がある場合は、合計欄を表示しておりません。
※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■業種別内訳 (2015.3末現在)

業種	構成比
電気機器	18.3%
小売業	11.6%
情報・通信業	9.9%
化学	7.6%
医薬品	7.3%
その他の業種	41.5%
その他の資産	3.8%
合計	100.0%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄	業種	市場	構成比
1 ファーストリテイリング	小売業	東証1部	9.1%
2 ファナック	電気機器	東証1部	5.2%
3 ソフトバンク	情報・通信業	東証1部	4.1%
4 KDDI	情報・通信業	東証1部	3.2%
5 京セラ	電気機器	東証1部	2.6%
6 アステラス製薬	医薬品	東証1部	1.9%
7 TDK	電気機器	東証1部	1.7%
8 エーザイ	医薬品	東証1部	1.7%
9 トヨタ自動車	輸送用機器	東証1部	1.6%
10 東京エレクトロン	電気機器	東証1部	1.6%
合計			32.8%

※業種は東証33業種分類による。
※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合
(銘柄数 225)

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

欧州株式型 (2015年3月末現在)

特別勘定について

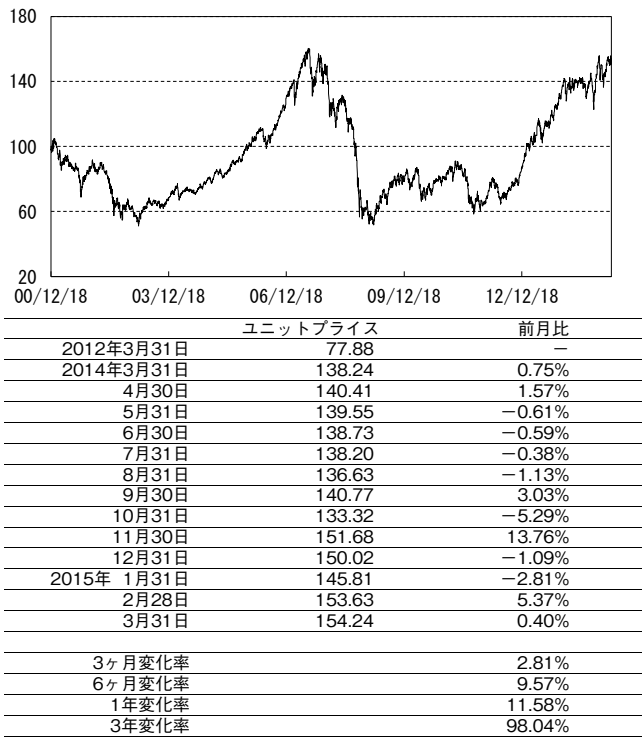
基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
欧州株式を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。
原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Old Mutual European Equity Fund

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	35	1.3%
有価証券等		
Old Mutual European Equity Fund	2,695	98.7%
その他	—	—
資産合計	2,730	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,730	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual European Equity Fund の基本情報

【投資顧問会社】Old Mutual Global Investors (UK)
【運用対象】欧州株式
【ベンチマーク】MSCIヨーロッパ (配当金込)

運用状況

■国別内訳 (2015.3末現在)

国名	ポートフォリオ構成比
イギリス	24.95%
フランス	22.02%
オランダ	11.28%
スイス	10.86%
ドイツ	9.89%
スペイン	6.96%
デンマーク	3.84%
イタリア	3.82%
スウェーデン	3.00%
その他	3.37%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■上位業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
金融	25.92%
一般消費財・サービス	21.22%
ヘルスケア	12.84%
資本財・サービス	7.84%
情報技術	7.59%
電気通信サービス	7.47%
素材	6.45%
生活必需品	4.76%
エネルギー	3.72%
公益事業	1.57%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	構成比
1 ROCHE HOLDING PAR	3.72%
2 BAYER AG NPV (REGD)	3.32%
3 NOVARTIS AG CHF0.50(REGD)	3.22%
4 NEXT ORD	3.03%
5 BT GROUP ORD GBP0.05	2.82%
6 HSBC HOLDINGS ORD	2.81%
7 DELTA LLOYD ORD	2.70%
8 SANOFI EUR2	2.58%
9 PANDORA ORD	2.51%
10 TELEFONICA ORD	2.38%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】2000年12月18日
【資産分類】外国株式
【運用方針】
米国の成長株を中心に分散投資を行い、中長期的な値上がり益の獲得を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Old Mutual North American Equity Fund

特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	55	1.6%
有価証券等		
Old Mutual North American Equity Fund	3,394	98.4%
その他	—	—
資産合計	3,450	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	3,450	100.0%

■ ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual North American Equity Fund の基本情報

【投資顧問会社】Old Mutual Global Investors (UK)
【運用対象】米国株式
【ベンチマーク】MSCI North America

運用状況

■ 上位業種構成比 (2015.3末現在)

業種	構成比
ヘルスケア	18.23%
情報技術	17.76%
金融	12.57%
一般消費財・サービス	10.62%
資本財・サービス	8.96%
生活必需品	7.81%
エネルギー	6.38%
素材	4.58%
公益事業	4.54%
電気通信サービス	4.01%
その他	4.76%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■ 組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	構成比	銘柄名	構成比
1 APPLE ORD	3.40%	6 INTEL ORD	1.50%
2 JOHNSON & JOHNSON ORD	2.26%	7 ALTRIA GROUP ORD	1.39%
3 EXXON MOBIL ORD	1.85%	8 UNION PACIFIC ORD	1.39%
4 AT&T ORD	1.73%	9 CISCO SYSTEMS COM STK USD0.001	1.38%
5 AMGEN INC USD0.0001	1.54%	10 CVS HEALTH ORD	1.33%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

グローバル・バランス型 (2015年3月末現在)

特別勘定について

基本情報

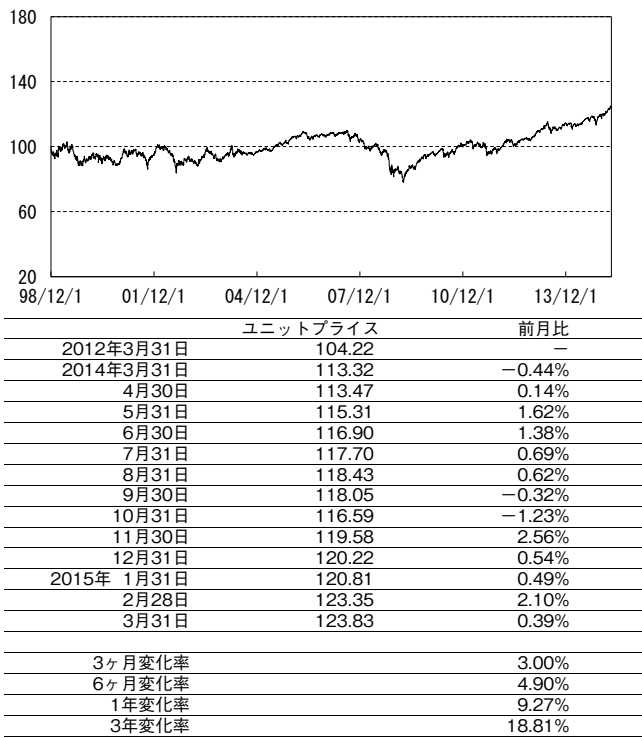
【特別勘定の設定日】1998年12月1日
【資産分類】 バランス
【運用方針】
日本を含む世界の株式、債券、円短期金融商品を主要投資対象とし、独自の計量モデルによるアクティブ運用を行い、長期的に安定した運用成果を目指します。原則として、為替ヘッジを行います。
【投資対象となる投資信託】
ダ・ヴィンチVA

■特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	36	1.7%
有価証券等		
ダ・ヴィンチVA	2,109	98.3%
その他	—	—
資産合計	2,146	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,146	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

ダ・ヴィンチVAの基本情報

【運用会社】 ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント
【運用対象】 日本を含む世界の株式、債券および円短期金融商品を主要投資対象とします。(株式先物・債券先物取引等を含みます。)
【ベンチマーク】 MSCIワールド・インデックス40%+JPモルガン・ガバメント・インデックス(グローバル)40%(ともに100%為替円ヘッジ、円ベース)+1カ月円LIBOR20%

運用状況

■資産構成 (2015.3末現在)

	構成比
世界株式	44.8%
世界債券	38.0%
円短期金融商品	17.2%
合計	100.0%

【投資の基本姿勢】

- ①日本を含む先進国を中心とした世界の株式市場、債券市場と円短期金融商品に分散投資することにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
- ②為替は100%円ヘッジを基本としています。
- ③資産配分比率、株式・債券・通貨の国別配分比率の変更を行い、収益の向上を目指します。
- ④コンピュータ・モデルを用いた計量運用を行います。
※市況動向や資金動向その他の要因等によっては、運用方針に従った運用ができない場合があります。

【運用会社による投資信託へのコメント】 (2015.3末現在)

<資産クラス間配分>
資産クラス間配分では、世界株式はモメンタムの観点で評価が高いことから、円短期金融商品に対して強気の見通しとしている。世界債券は円短期金融商品に対して中立の見通しとしている。また、大型株/小型株、一般優良株/テクノロジー株の配分に関しても、ほぼ中立の見通しとしている。

<株式国別配分>
株式国別配分においては、日本やドイツに対して強気の見通しとする一方で、アメリカやスイスに対して弱気の見通しとしている。日本やドイツに対しては、バリュートとモメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、アメリカに対しては、バリュートとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。スイスに対しては、モメンタムとリスクの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<債券国別配分>
債券国別配分においては、日本やイギリスに対して強気の見通しとする一方で、ドイツやアメリカに対して弱気の見通しとしている。日本やイギリスに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、ドイツに対しては、モメンタムとマクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

<通貨配分>
通貨配分においては、アメリカや日本に対して強気の見通しとする一方で、スイスやカナダに対して弱気の見通しとしている。アメリカに対しては、モメンタムの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。バリュートとマクロの観点で評価が高いことから強気の見通しとしている。一方、スイスに対しては、マクロの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。カナダに対しては、資金フローの観点で評価が低いことから弱気の見通しとしている。

※当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほか保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供したものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

基本情報

【特別勘定の設定日】1998年12月1日

【資産分類】世界債券

【運用方針】

日本を含む世界主要国の国債等（国債、政府機関債、国際機関債）を中心に公社債に投資を行い、ベンチマークを上回る投資成果を目指します。投資する公社債は、取得時において投資適格または同等の信用力を有するものとします。原則として為替ヘッジは行い、為替変動リスクの低減を図ります。

【投資対象となる投資信託】

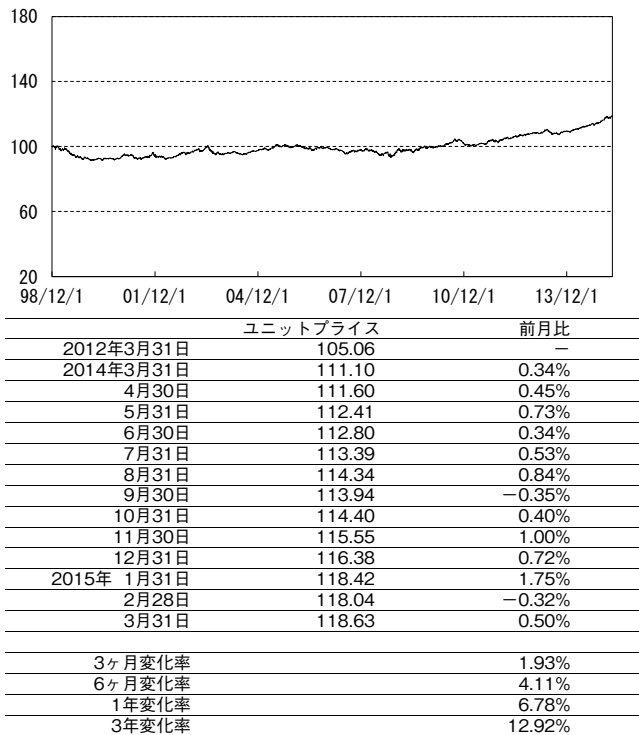
BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）

特別勘定 純資産総額の内訳

(単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現預金	93	2.1%
有価証券等		
BRワールド・ボンド・ファンド (為替ヘッジあり)	4,372	97.9%
その他	—	—
資産合計	4,465	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	4,465	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。

※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

BRワールド・ボンド・ファンド（為替ヘッジあり）の基本情報

【運用会社】ブラックロック・ジャパン

【運用対象】日本を含む世界主要国の信用力の高い公社債

【ベンチマーク】シティ世界国債インデックス（円ヘッジ 円ベース）

【投資の基本姿勢】

①金利・為替についての相場観に過度に依存しない投資機会、計算可能な相対価値（「レラティブ・バリュー」）に基づく投資機会を発

見し、多種多様な投資機会を積み重ねていくことにより、安定した超過収益をあげることが可能であると考え、信託財産の成長を図ることを目標として積極的な運用を行います。

②外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。

運用状況

■通貨別構成比率 (2015.3末現在)

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
米国・ドル	32.7%	24.4%	0.3%
カナダ・ドル	1.7%	1.7%	0.2%
メキシコ・ペソ	0.8%	1.6%	0.0%
南アフリカ・ランド	0.4%	1.0%	0.0%
日本・円	22.5%	18.5%	98.5%
オーストラリア・ドル	1.4%	6.4%	0.2%
シンガポール・ドル	0.3%	—	0.0%
マレーシア・リンギット	0.4%	—	—
ユーロ	31.6%	23.2%	0.4%
英国・ポンド	6.4%	5.7%	0.2%
デンマーク・クローネ	0.6%	0.5%	0.1%
スウェーデン・クローナ	0.4%	0.9%	0.0%
スイス・フラン	0.2%	0.4%	—

	ベンチマーク ウェイト	ポートフォリオ 債券ウェイト	ポートフォリオ 通貨ウェイト
ポーランド・ズロチ	0.5%	0.3%	0.1%
ノルウェー・クローネ	0.2%	0.7%	0.0%
国際機関		0.6%	—
キャッシュ等		14.1%	—
合計	100.0%	100.0%	100.0%

※ベンチマークのユーロ部分は、ユーロ加盟国のウェイトの合計です。

※ベンチマークはシティ世界国債インデックス2015年4月の構成比率

※為替ヘッジが基本なので、為替は「日本・円」100%がベンチマークとなります。

※為替のポートフォリオの「日本・円」は、キャッシュ等を含みます。

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	利率	償還年月日	構成比
1 日本国債	1.000	2021/9/20	8.7%
2 日本国債	1.800	2031/9/20	4.3%
3 日本国債	2.100	2027/12/20	3.3%
4 イタリア国債	4.750	2044/9/1	1.7%
5 日本国債	1.400	2020/3/20	1.6%
6 フランス国債	4.500	2041/4/25	1.6%
7 フランス国債	1.750	2023/5/25	1.6%
8 スペイン国債	3.250	2016/4/30	1.5%
9 フランス国債	4.250	2023/10/25	1.5%
10 ドイツ国債	1.750	2024/2/15	1.3%

※構成比はマザーファンド純資産総額に対する割合
(銘柄数 165)

修正デュレーション＝平均6.98年（ベンチマーク＝同7.36年）

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。

・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としています。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。

・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。

・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。

・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

米国債券型 (2015年3月末現在)

特別勘定について

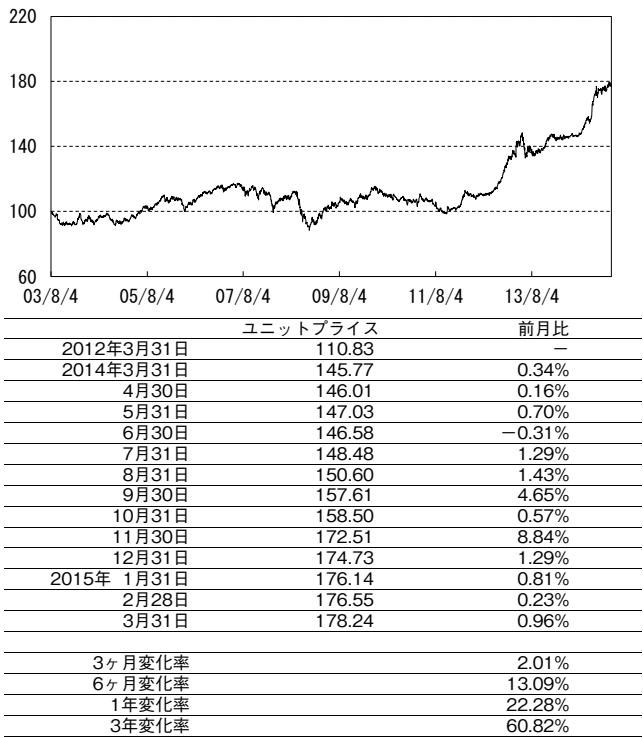
基本情報

【特別勘定の設定日】2003年8月4日
【資産分類】外国債券
【運用方針】
米国の公社債、モーゲージ証券、資産担保証券等に分散投資を行い、元本の安全性に配慮しながら、慎重な資産運用の下に、トータル・リターンの拡大を目指します。原則として為替ヘッジを行いません。
【投資対象となる投資信託】
Old Mutual Total Return USD Bond Fund

■特別勘定 純資産総額の内訳 (単位：百万円)

資産等の種類	金額	構成比
現金	90	4.1%
有価証券等		
Old Mutual Total Return USD Bond Fund	2,124	95.9%
その他	—	—
資産合計	2,215	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	2,215	100.0%

■ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

Old Mutual Total Return USD Bond Fund の基本情報

【投資顧問会社】Pacific Investment Management Company (PIMCO)
【運用対象】米国国債、社債、モーゲージ証券、アセット・バック証券、その他確定利付証券
【ベンチマーク】Barclays Capital US Aggregate

運用状況

■国別内訳 (2015.3末現在)

国名	構成比
アメリカ	147.21%
イギリス	8.81%
ドイツ	5.94%
オーストラリア	2.51%
インド	2.16%
オランダ	1.90%
スイス	1.67%
フランス	1.64%
カナダ	0.82%
その他	-72.65%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

■格付別構成比 (2015.3末現在)

格付	構成比
AAA	18.49%
AA	90.94%
A	19.70%
BBB	17.56%
BB	6.12%
B	3.05%
CCC	2.23%
CC or lower	0.10%
その他	-59.03%

■組入上位10銘柄 (2015.3末現在)

銘柄名	構成比
1 FED NATL MORT ASSC 4% MBPT 15/	7.16%
2 US TREASURY N/B 2.25% 14-15/NO	6.91%
3 US TREASURY N/B 6.25% 00-15/MA	5.59%
4 USA TREASURY BDS 2.375% TIPS 1	4.65%
5 USA TREASURY BDS 2.5% TIPS 15/	4.19%
6 USA TREASURY NTS 0.625% NTS 15	3.79%
7 US TREASURY N/B 3.375% 14-15/M	3.60%
8 FED NATL MORT ASSC 4.5% MBPT 1	3.41%
9 US TREASURY N/B 3.125% 14-15/A	2.82%
10 USA TREASURY NTS 0.125% TIPS 1	2.80%

※構成比は投資対象となる投資信託の純資産総額に対する割合

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって変動するリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していること、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

特別勘定について

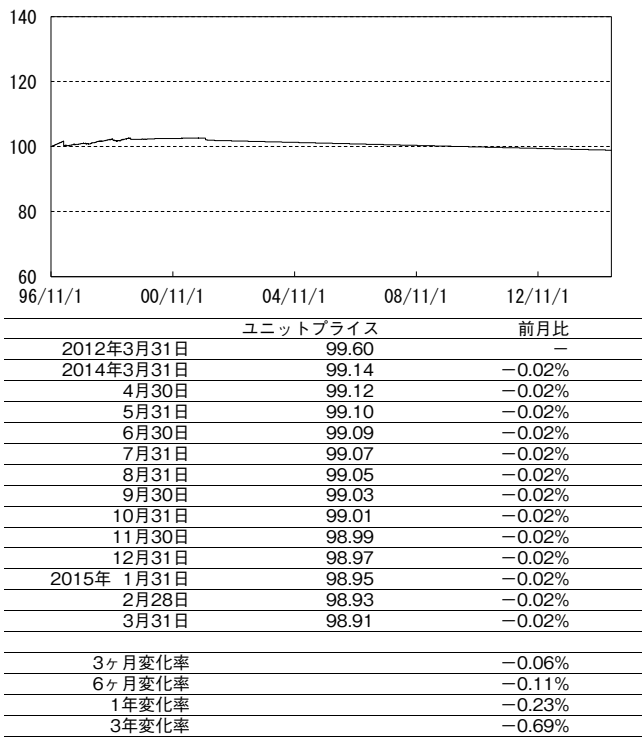
基本情報

【特別勘定の設定日】1996年11月1日
 【資産分類】短期金融商品
 【運用方針】
 円建ての預貯金、短期金融商品を中心に投資を行います。流動性に十分配慮し、リスクを抑えた安定的な運用を行います。
 【投資対象】
 短期金融商品

特別勘定 純資産総額の内訳
 (単位：百万円)

資産等の種類	金 額	構成比
現預金	1,061	100.0%
有価証券等	—	—
その他	—	—
資産合計	1,061	100.0%
負債合計	—	—
純資産総額	1,061	100.0%

ユニットプライスの推移



※ユニットプライスは、小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。
 ※前月比・変化率は、小数点第3位を四捨五入して表示しています。

投資対象となる投資信託について

短期金融商品ファンドの基本情報

【運用会社】特に定めません。
 【運用対象】短期金融商品
 【ベンチマーク】特に定めません。

・当資料は、Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))の各特別勘定について運用状況等を開示するためのものであり、生命保険契約の募集を目的としたものではありません。
 ・Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))は特別勘定で運用を行う商品です。また特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
 ・特別勘定の資産運用は経済、企業収益、金利、金融市場の環境によって値動きするリスク資産を投資対象としているため、高い収益性が期待できる反面、株価の下落、為替変動等によっては投資リスクを負うことになります。当商品では資産運用の結果が直接、死亡保険金額、解約払戻金額、満期保険金額等に反映されることから、資産運用の成果・リスクが直接ご契約者に帰属することになります。
 ・特別勘定のユニットプライスの動きは、特別勘定の主な投資対象となる投資信託の基準価額の動きとは異なります。これは、特別勘定が投資信託のほかに保険契約の異動等に備えて一定の現預金を保有していることと、ユニットプライスの計算にあたり保険関係費用等を控除しているからです。また、ご契約者の積立金の増減とユニットプライスの動きは必ずしも一致するものではありません。これは、ご契約者の積立金を算出するためにはユニットプライスの増減に加えて、貸付利息等を控除する場合があるからです。
 ・当資料に掲載されている投資信託の開示情報は各運用会社により開示された情報を東京海上日動あんしん生命保険株式会社が提供するものであり、開示内容について東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
 ・当資料に掲載されている運用状況、財務諸表、投資信託の現況等は過去の実績を表したものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る死亡保険金額、満期保険金額、解約払戻金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、満期保険金、解約払戻金等のお受け取り金額が、お支払いいただいた保険料の合計額を下回る可能性があります。

ご負担いただく費用について

■保険期間中に必ずご負担いただく費用

項 目	費 用
保険関係費用	保険契約の締結・維持に必要な費用、死亡・高度障害保険金を支払うための危険保険料、基本保険金額を最低保証するための費用 ※契約年齢等により契約ごとに異なるため、費用の合計額や上限額を表示することができません。
資産運用関係費用*	投資信託の純資産総額に対して上限年率1.50%程度 各特別勘定により異なります。詳しくは、P.3の「特別勘定の内容」をご覧ください。
特別勘定運営費用	特別勘定の純資産総額に対して年率0.2%

* 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者はこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

■特定の取引の場合にご負担いただく費用

項 目	内 容	費 用
貸付利息	契約者貸付を受けたとき	貸付金額に対して…年率4%

■契約日から10年以内、かつ保険料払込期間中に解約・減額された場合、解約日の積立金額から経過年数に応じた所定の金額（解約控除）を控除した金額が解約払戻金額となります。

- ※上記期間経過後は、積立金額と解約払戻金額は同額となります。
- ※保険料払込方法が一時払の場合は、解約控除は発生しません。

ご注意いただきたい事項

- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険(変額保険)です。
- 「Newアセットチョイス(変額保険(終身型・有期型))」には投資リスクがあり、投資リスクはご契約者に帰属します。場合によっては将来お受け取りになる金額が、払込保険料総額を下回る可能性があります。

【募集代理店】	【引受保険会社】 東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ http://www.tmn-anshin.co.jp ご契約内容・各種手続きに関するお問い合わせ ☎ 0120-155-730 受付時間：月～金／9：00～17:00 (祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)
---------	--